

# 上海市都市部における公的高齢年金制度改革について

鍾 仁 耀

はじめに

- I 年金改革の沿革
  - II 年金改革の特徴
  - III 実施状況
  - IV 今後の課題
- おわりに

キーワード：現代中国、公的年金、制度改革、  
地域開発、地域政策

## はじめに

上海市は中国の4つの直轄市の1つであり、15の区と5つの県で構成されている。上海市の都市部は15の区、その農村部は5つの県をそれぞれ含めている。表1に示されているように、1997年に上海市の土地面積と人口数の全国に占める割合はそれぞれ0.1%、1.1%であるのに対して、そのGDPと財政収入のそれぞれの割合は4.5%、12.4%になっている。これらの数字だけをみても、上海市は経済面において全国で大きな役割を果たしていることがわかる。また、上海市内では、都市部を農村部と比べてみたら、人口数、工・農業総生産高、銀行預金残高などでは、表2に示されているように都市部のほう

が高い割合を占めている。

公的高齢年金（以下、年金と略す）制度の実施は中国で都市部と農村に分けて行われてきている<sup>(1)</sup>。現在、都市部の年金改革は中国の社会保障制度改革において最も重要なものとされている。学界でもそれが注目されており、それに関する論文が多数出ている。しかし、ほとんどの論文は中国全体の年金政策の流れや制度の変遷に関したもので、かつこれまで中国の年金改革は地域別に行われてきたため、ある地域の年金改革がどのように行われてきたかを明らかにすることは重要な意味を持つだろう。上海市を選んだ理由は上海市が1986年より都市部の年金改革を始め、現在はその進んだ地域の一つであり、全国の年金改革に貢献してきたためである。本稿では、まず上海市都市部における年金改革の沿革を考察し、次に、その特徴を分析し、最後に、その実施状況と今後の課題を検討する。

## I 年金改革の沿革

都市部における全国統一年金制度は1950年代に打ち立てられ、その年金改革は1984年に江蘇省無錫市などの少数の地域における国有企業から始められた。年金改革の背景は、1984年に国

(1) 中国農村における公的高齢年金制度の実施状況などについては、拙稿「中国農村の社会高齢年金保険制度

の導入」(『海外社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所、第128号)を参照されたい。

表1 上海市の主要指標およびその割合（1997年）

|                         | 上海①           | 全国②         | ①÷②（％） |
|-------------------------|---------------|-------------|--------|
| 土地面積（万km <sup>2</sup> ） | 0.63          | 960         | 0.1    |
| 総人口数（万人）                | 1,305         | 123,626     | 1.1    |
| 勤労者数（万人）                | 435           | 14,760      | 2.9    |
| GDP総額（億元）               | 3,360         | 74,772      | 4.5    |
| 財政収入総額（億元）              | 1,075（8,199元） | 8,642（699元） | 12.4   |
| 賃金総額（億元）                | 510（11,425元）  | 9405（6470元） | 5.4    |

注：上海と全国の欄のなかの（ ）は年間の一人当たりの数字である。

出所：『上海統計年鑑 1998』中国統計出版社、p.18と、『中国統計年鑑 1999』中国統計出版社、pp.157～158、より作成。

表2 都市部の主要指標およびその割合（1997年）

|              | 都市部     | 都市部の全市に占める割合（％） |
|--------------|---------|-----------------|
| 総人口数（万人）     | 1,018   | 78.0            |
| 総世帯数（万世帯）    | 357     | 77.5            |
| 勤労者数（万人）     | 591     | 75.1            |
| 工・農業総生産高（億元） | 144,361 | 82.0            |
| 銀行預金残高（億元）   | 2,556   | 93.7            |

出所：『上海統計年鑑 1998』中国統計出版社、p.18、より作成。

有企業への経営請負制の導入にともない、年金をどのくらい支給するかが、国有企業生存の一つの条件になり、しかも人口高齢化の進行とともに、定年退職者の年金を所属国有企業が支給する体制が維持できなくなったというものである<sup>(2)</sup>。上海市都市部の年金改革の原因は全国とほぼ同様であるが、その改革の沿革は以下の3つの段階に分けることができる。

## I. I 1986年の改革

### (1) 社会的統合の導入

上海市は1986年9月に「上海市国有企業の年

金統合の暫行規則」を公布し、同年10月より施行した<sup>(3)</sup>。この規則施行によって、年金に対する市レベルの社会的統合が導入された<sup>(4)</sup>。社会的統合とは、従来の所属企業の利益から年金を給付する体制を停止し、社会保険機関が保険料徴収や年金給付などを統一管理するというものである。社会的統合の導入によって、従来の「企業保険」が社会保険に移行し、年金負担面での企業間格差問題が基本的に解決されるようになった<sup>(5)</sup>。上記規則の具体的な内容は次の通りである。

第1に、社会的統合の適用対象は、上海市所

(2) 中国都市部の公的高齢年金制度改革状況などについては、拙稿「中国都市部の企業における公的高齢年金制度の発展と改革」(『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会、第100巻第3号)、「中国の年金基金の収支・運用・管理の実態」(『経済学雑誌』大阪市立大学経済

学会、第101巻第1号)を参照されたい。

(3) 『上海経済年鑑 1987』上海人民出版社、p.541。

(4) 上海市は市レベルから社会的統合を実施しているが、他の地域ではほとんど県レベルで社会的統合を導入している。

属の国有企業と中央所属の上海市に所在する国有企業の固定工<sup>(6)</sup>と定年退職者である。

第2に、支出によって収入を決めるという原則に基づいて、企業の保険料率を企業賃金総額の25.5%とし、一定期間内はこの比率を変化しないものとする。

## (2) 契約工への年金制度の導入

1986年7月、國務院は「国有企業の労働契約制実施の暫行規定」を公布した<sup>(7)</sup>。この規定施行により、国有企業の契約工の年金保険が実施され始めた。この規定に基づき、上海市は同年9月に「上海市国有企業の労働契約制実施の規則」を公布した<sup>(8)</sup>。上海市の規則では、契約工は本人標準賃金<sup>(9)</sup>の最高で3%で、企業は当該企業のすべての契約工の賃金総額の15%で保険料を徴収されることが決められている。これらは中央政府の規定と同様である。

## I. II 1993年の改革

1986年から数年にわたり、大きな年金改革は行われなかった。1993年、上海市は「上海市都市部勤労者の老齢年金保険制度改革実施の案」を施行した<sup>(10)</sup>。その主な内容は次の通りである。

### (1) 国有部門への国家・部門・個人の三者負担原則の導入

三者負担の原則は、1991年に公布された「国

務院の企業勤労者老齢年金保険制度改革に関する決定」で初めて提起されたが、その適用範囲は国有企業に限られていた<sup>(11)</sup>。上海市はこの原則を導入し、その適用範囲は機関、事業部門(学校など)を含む国有部門へ拡大した。そして機関と事業部門の保険料率は企業保険料率と同じく25.5%、個人保険料率は本人の前年度月平均賃金の3%と設定した。

### (2) 個人口座と社会的統合との結合制度の実施

この結合制度は社会的統合にともない個人口座の開設を加えたものである。個人口座に記入される部分は3つある。第1に、個人が納付したすべての保険料(3%)。第2に、個人の前年度月平均賃金の8%。第3に、上海市勤労者の前年度月平均賃金の5%。企業などが納付した残りの保険料は社会的統合基金に入る。

### (3) 旧制度、経過措置、新制度に分けての年金額の算定

以前の年金額算定は一般に標準賃金の60~90%で行われていたが、1993年より旧制度、経過措置、新制度に分けられて行なわれるようになった。旧制度とは適用対象は1995年末以前に定年退職となる者で、年金は従来の方法で計算され、さらに勤続年数によって一定の付加金も給付されるものである<sup>(12)</sup>。経過措置とは、1996年以後

↘ (5) 年金改革以前は、年金が企業の利益から拠出され、企業が年金給付などの業務を担当したため、「企業保険」と呼んでいた。

(6) 固定工とは就職すれば辞められない者を指している。1986年7月の「国有企業の労働契約制実施の暫行規定」施行以前に就職した者がすべて固定工になる。その後就職する者が契約工になる。

(7) 楊賦・劉景偉『社会保険指南』南開大学出版社、1992年、pp.225~230。当時は国营企業と呼んでいたが、現在は国有企業と呼んでいる。そして1986年以前は、

国有企業の契約工に年金受給資格がなかった。

(8) 注(3)、p.539。

(9) 標準賃金は、勤続年数、職務内容、職務等級などによって国家が決定したものである。それにはボーナス、手当、補助金は含まれていない。

(10) 『上海経済年鑑 1994』上海社会科学院『上海経済年鑑』社、p.421。

(11) 『中華人民共和国社会保険法規選編』中国法制出版社、1995年、pp.34~37。

(12) 付加金給付の目的は物価上昇にともない年金生活者 ↗

図1 企業と経営請負制の事業部門の保険料納付の仕組

|       |                 |          |                 |               |
|-------|-----------------|----------|-----------------|---------------|
|       | 個人口座 16%        |          |                 | 社会的統合基金 12.5% |
| 保険料負担 | 個人 3%           | 企業、部門 8% | 企業、部門           | 企業、部門         |
| 保険料率  | 個人の前年度月平均賃金 11% | 市平均賃金 5% | 当該企業の賃金総額 12.5% |               |

図2 機関と全額予算の事業部門の保険料納付の仕組

|       |                 |           |                 |               |
|-------|-----------------|-----------|-----------------|---------------|
|       | 個人口座 18%        |           |                 | 社会的統合基金 10.5% |
| 保険料負担 | 個人 3%           | 機関、部門 10% | 機関、部門           | 機関、部門         |
| 保険料率  | 個人の前年度月平均賃金 13% | 市平均賃金 5%  | 当該企業の賃金総額 10.5% |               |

図3 差額予算の事業部門の保険料納付の仕組

|       |                 |          |                 |               |
|-------|-----------------|----------|-----------------|---------------|
|       | 個人口座 17%        |          |                 | 社会的統合基金 11.5% |
| 保険料負担 | 個人 3%           | 部門 9%    | 部門              | 部門            |
| 保険料率  | 個人の前年度月平均賃金 12% | 市平均賃金 5% | 当該企業の賃金総額 11.5% |               |

定年退職となる者には、個人口座の積立金×乗率÷120<sup>(13)</sup>を給付するものである。新制度とは、この案実施以後仕事を始める者には、個人口座の積立金÷120を給付するものである。

このほか、実際には2つの年金受給要件がある。1つは定年退職年齢であり、一般に男子満60歳、女子一般労働者（工人）満50歳、女子管理者（幹部）満55歳となっている<sup>(14)</sup>。もう1つは上海市の規定によって保険料納付年数15年である。

### I. III 1994・1995年の改革

国有部門における年金改正が1994年より再び行われた。1995年に私営企業の従業員および自営業者を対象とする年金制度が創設された。

#### (1) 国有部門における勤労者

上海市は1994年6月1日より「上海市都市部勤労者の老齢年金保険の規則」を施行した<sup>(15)</sup>。1993年の規則と比べて新たに加えた内容は次の通りである。

##### ① 個人口座記入内容の一層の明確化

企業、機関、事業部門がともに個人口座に8%を入れることが1993年に規定されたが、1994年からは、企業と経営請負制の事業部門は8%、機関と全額予算の事業部門は10%、差額予算の事業部門は9%と規定された<sup>(16)</sup>。

図1、図2、図3における個人保険料率3%は1994年当時のものであるが、その後個人保険料率の引き上げにともない企業・機関・事業部

↘の生活水準を保証するためである。

(13)年金給付開始年齢60歳から中国平均寿命70歳までの期間は120ヵ月からである。

(14)この定年退職年齢は1950年代に中国の年金制度ができたときに一つの受給要件として設定され、現在でも

利用されている。これは全国統一的なものである。

(15)注(11)、pp.71~81。

(16)全額予算とは予算の全額は国家財政から拠出することであり、差額予算とは予算の一部は国家財政から拠出され、その残りの分は自分で解決することである。

門から個人口座に入る保険料が減少した一方、社会的統合基金に入る保険料が増えた。例えば、1996年には個人保険料率が4%になったため、図1では社会的統合基金に入る保険料が13.5%になり、企業と事業部門の保険料が8%から7%に減少した。

## ② 年金給付について

1993年に導入された新制度、旧制度、経過措置は、新制度はそのままであるが、旧制度と経過措置に改定が行われた。

まず旧制度を適用する企業、機関、事業部門の定年退職者に給付される付加金の内容が初めて明確にされた。勤続年数10～14年の企業の定年退職者には11%を割増し、それを基礎にして5年ごとに1%増とするが、上限は15%である。勤続年数10～14年の機関と事業部門の定年退職者には2%を割増し、それを基礎にして5年ごとに1%増とするが、上限は6%である。また経過措置を適用される者の年金額計算方法は、1993年に規定されたものと同様であるが、乗率は1.0～1.4と初めて明確にされた<sup>(17)</sup>。

## (2) 私営企業の従業員

上海市は1995年1月6日に「上海市都市部私営企業勤労者の高齢年金保険の規則」を施行した<sup>(18)</sup>。その主な内容は、以下のとおりである。

### ① 保険料率の設定

企業保険料率は1995年は企業賃金総額の17%でその後毎年3%ずつ増し、1998年は25.5%に達するように設定されている。個人は本人標準賃金の3%で保険料を納付する。

### ② 年金給付

年金給付は以下の2つの場合に分けられる。第1に、1993年1月1日以後に就職しかつ納付年数が15年以上の者には個人口座の積立金÷120を給付する。第2に、1993年1月1日以前に就職しかつ勤続年数が10年以上の者には、個人口座の積立金×乗率÷120を給付する。なお、年金受給は国有部門勤労者と同様に定年退職年齢の要件を満たさなければならない。

### ③ 結合制度の実施

個人口座に記入される保険料は2つの部分を含む。第1に、個人が納付した保険料の全額。第2に、企業が納付した保険料のうち、個人の標準賃金の8%、および前年度の上海市勤労者平均賃金の5%。企業が納付した残りの保険料は社会的統合基金に入れる。保険料納付の仕組は図1と同様である。

## (3) 自営業者およびその従業員

1995年1月6日、上海市は「上海市都市部自営業者およびその従業員の高齢年金保険の規則」を公布し、同日より施行した<sup>(19)</sup>。その主な内容は、以下のとおりである。

### ① 保険料率の設定

自営業者およびその従業員の保険料率は前年度の本人課税所得の18%である。まず自営業者が本人およびその従業員分のそれぞれの10%を納付し、この部分を課税前に計上する。次に、自営業者が本人分の8%を課税後に計上して納付する。最後に、従業員本人が自分所得の8%を納付する（図4参照）。

### ② 結合制度の導入

自営業者の個人口座には課税前納付の保険料

(17)経過措置を適用される者は納付年数により個人口座の積立金も違ってくる。乗率1.0～1.4の設定目的は上記の者の受給年金額を公平にさせるためである。

(18)注(11)、pp.82～88。

(19)注(11)、pp.89～97。



図4 個体戸およびその従業員の保険料納付の仕組

| 個人口座  | 自営業者 | 従業員  |     |
|-------|------|------|-----|
| 保険料負担 | 自営業者 | 自営業者 | 従業員 |
| 保険料率  | 18%  | 10%  | 8%  |

表3 65歳以上の人口の対総人口に占める割合の上海市と各国との比較

(単位: %)

|       | 上海市  | 中国  | 日本   | 米国   | インド | タイ  | 韓国  | ブラジル |
|-------|------|-----|------|------|-----|-----|-----|------|
| 1980年 | 7.43 | 4.7 | 9.0  | 11.3 | 4.0 | 3.5 | 3.8 | 4.0  |
| 1985年 | 8.31 | 5.2 | 10.3 | 11.9 | 4.2 | 3.9 | 4.3 | 4.3  |
| 1990年 | 9.38 | 5.6 | 12.0 | 12.5 | 4.3 | 4.3 | 5.0 | 4.8  |
| 1995年 | 不明   | 6.1 | 14.1 | 12.6 | 4.6 | 5.0 | 5.6 | 5.2  |

注: 上海市の7.43%は1982年のデータである。

出所: 『世界人口予測 1950～2050』国際連合経済社会情報・政策分析局人口部、原書房、1995年、p.568、592、678、694、792、842、866、『中国人口年鑑 1985』社会科学文献出版社、p.720、『中国人口年鑑 1986』社会科学文献出版社、p.238、『中国人口統計年鑑 1993』中国統計出版社、p.206、より作成。

8%および課税後納付の保険料8%が記入される。従業員の個人口座には自営業者の課税前納付の保険料8%と本人納付の保険料8%が記入される。自営業者と従業員はそれぞれ保険料2%を社会的統合基金に入れる。

### ③ 受給資格と年金給付

男子満60歳、女子満55歳という受給資格があるほか、納付年数も1つの要件である。後者は2つの場合に分けられる。第1に、納付年数満15年の者には、個人口座の積立金÷120を年金として給付する。第2に、1993年以降機関、事業部門、企業を退職して個人経営をした場合、納付年数満5年かつ勤続年数と合わせて15年に達する者には、個人口座の積立金×乗率÷120を年金として給付する。

## II 年金改革の特徴

### II. I 高い保険料率の設定

これは人口高齢化と密接に関わっている。上

海市の人口高齢化は中国で最も進んでいる。まず表3をみると、1980～1995年の間に上海市の人口高齢化の度合は中国全体のそれをはるかに上回っている。そして同期間に途上国であるタイとインド、新興工業国である韓国とブラジルをも上回っており、先進国である日本やアメリカに近づいている。

このように進んでいる高齢化下では、上海市は最初から保険料率を高く設定せざるをえなかった。表4をみると、1996年現在、全国の省・自治区・直轄市では、企業と個人の年金保険料率の合計は上海市が安徽省に次いで2番目の高い水準にある。

### II. II 省レベルでの社会的統合達成の早さ

社会的統合は年金改革の最初の措置として年金改革の実験を行う地域から始まり、現在全国へ普及している。しかし1998年現在、省レベルに達した地域は13しかなく、全国31の省・自治区・直轄市の半分にも届いていない。このよう

表4 全国上位9の地名およびその保険料率(1996年)

(単位: %)

| 地域   | 合計    | 企業    | 個人   | 地域   | 合計    | 企業    | 個人   |
|------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|
| 安徽   | 30.09 | 27.66 | 2.43 | 吉林   | 28.60 | 26.60 | 2.00 |
| 上海   | 29.50 | 25.50 | 4.00 | 新疆   | 28.54 | 25.59 | 2.95 |
| 遼寧   | 28.92 | 25.92 | 3.00 | 湖南   | 27.50 | 24.50 | 3.00 |
| 黒龍江  | 28.87 | 25.87 | 3.00 | 青海   | 26.64 | 24.31 | 2.33 |
| チベット | 28.70 | 25.70 | 3.00 | 全国平均 | 23.58 | 20.7  | 2.82 |

出所: 労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、p.217、より作成。

表5 13地域の省レベルの社会的統合の実施時期

(単位: 年・月)

| 地域 | 上海    | 北京    | 天津   | 福建   | 江西   | 山西    | 河北   | 吉林   | 四川   | 陝西   | 寧夏   | 青海   | 湖南   |
|----|-------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 時期 | 86.10 | 86.11 | 87.4 | 89.1 | 90.6 | 91.10 | 92.1 | 92.1 | 92.4 | 92.7 | 92.7 | 94.1 | 94.1 |

出所: 韓良誠・焦凱平『企業老齢年金保険制度の統一と実施』中国人事出版社、1997年、p.84。

な年金制度の普及のバラツキは労働力の地域間移動の自由に阻害をもたらしている。また表5に示されるように、上海市は社会的統合の省レベルに達した13地域のうち最も早かった。

## II. III 年金改革範囲の一層の拡大

上記の「上海市都市部勤労者の老齢年金保険制度改革実施の案」では、年金改革の実施範囲は機関、事業部門を含む国有部門へ拡大されることを明記している。これをさらに展開させるため、1993年に市社会保険管理局と市財政局は「上海市機関・事業部門の公的老齢年金統合の暫行規則」を共同で制定し、同年11月に施行した<sup>(20)</sup>。その適用対象は、上海市の機関、事業部門、および中央各部門と軍の上海市に所在する機関などの現役勤労者と定年退職者である。

また1995年より、年金保険の適用対象は外国資本企業に勤める中国人の従業員を除き都市部におけるすべての勤労者に拡大された。これは

中国での初めての事であり、中国年金改革において重要な意味を持っているといえる。

## II. IV 中国における3つの初めての措置

第1は保険料納付の上限・下限という制度の設立である。1991年の「国務院の企業勤労者老齢年金保険制度改革に関する決定」では、国有企業のすべての従業員に対し、保険料を徴収することを規定していたが、保険料納付の上限と下限を設定していなかった。しかし、上海市は保険料納付の上限と下限を設定した。具体的には、個人の賃金が上海市勤労者の前年度月平均賃金の200%を超えた場合は200%で保険料を納付する。60%を下回った場合は60%で納付する。第2は個人口座と社会的統合との結合制度を導入したことである。第3は年金額の算定が新制度、旧制度、経過措置に分けて行われたことである。これらの3つの措置は後に中央政府に採用され、全国へ押し広げられるようになった。

(20)注(10)、p.421。

表6 企業形態別年金保険加入の従業員数と定年退職者数

(単位：万人)

|       | 合 計   |       | 国有企業  |       | 集団企業 |      | その他  |     |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|-----|
|       | 従業員   | 定年者   | 従業員   | 定年者   | 従業員  | 定年者  | 従業員  | 定年者 |
| 1992年 | 340.0 | 139.7 | 260.1 | 96.6  | 79.9 | 43.1 | 0    | 0   |
| 1993年 | 384.4 | 161.8 | 292.8 | 112.3 | 80.1 | 44.1 | 11.5 | 5.4 |
| 1994年 | 323.2 | 150.8 | 227.8 | 101.4 | 72.4 | 42.9 | 23.0 | 6.5 |
| 1995年 | 347.1 | 155.6 | 223.0 | 104.0 | 74.0 | 43.3 | 50.1 | 8.3 |
| 1996年 | 341.8 | 161.2 | 210.1 | 108.3 | 71.6 | 43.4 | 60.1 | 9.5 |

出所：労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、pp.35～42、より作成。

## II. V 上海モデルの形成

1995年3月に「国务院の企業勤労者老齡年金保険制度改革に関する通知」が公布されるとともに、二つの案が推薦された<sup>(21)</sup>。案1は実際には上海の年金改革案に基づいたものである。その後、吉林、黒龍江、江西、河南、雲南、青海がこの案を参考にして年金改革を行なうにともない、上海モデルが形成された<sup>(22)</sup>。同モデルでは、保険料納付の仕組は先に述べたが、年金給付の仕方については、70歳までは個人口座から給付し、71歳より社会的統合基金から終身給付するものである。

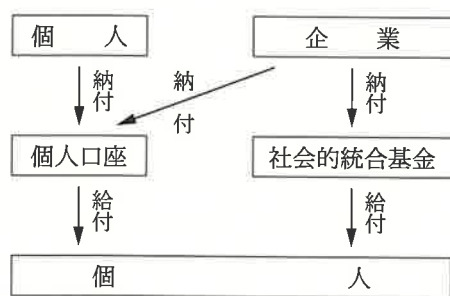


図5 上海モデル

ただし、以下の2つの点に留意すべきである。

(21)注 (11)、pp.38～50。

(22)同時に、北京モデルと湖北モデルが形成されている。

第1に、上海を除きほとんどの地域は企業に限り年金改革を行っているため、上海モデルは企業に限り言っているものである。第2に、上海モデルとは保険料納付の仕組と年金給付の仕組に基づいて形成されたものである。つまり保険料率が地域により異なるから、個人口座と社会的統合基金に入る保険料も地域により違ってくる。

## III 実施状況

実施状況を保険への加入、年金基金収支、保険管理の三つに分けて検討する。

### III. I 保険への加入状況

表6をみると、国有企業と集団企業における保険加入の現役従業員が減っている傾向がみられる一方、ほかの所有制形態の企業では加入者数が増えて来ている。その原因は、企業改革の進行にともない国有企業と集団企業がリストラを行ない、国有企業と集団企業における一部の加入者が「その他」へ移ったためである。他方で定年退職者の加入者は年々増えている。その

これらのモデルでは、年金給付は個人口座と社会的統合基金より同時に行われる。



表7 年金基金収支と積立金の推移

(単位：億元)

| 年    | 基金 収入 |      |      |     | 基金 支出 |      |     |     | 積立金  |
|------|-------|------|------|-----|-------|------|-----|-----|------|
|      | 合計    | 企業   | 個人   | その他 | 合計    | 年金   | 管理費 | その他 |      |
| 1992 | 29.9  | 29.1 | 0.1  | 0.7 | 30.8  | 30.5 | 0.3 | 0   | 8.7  |
| 1993 | 43.6  | 37.9 | 4.7  | 1.0 | 40.6  | 40.0 | 0.5 | 0.1 | 11.8 |
| 1994 | 60.2  | 51.6 | 5.8  | 2.8 | 58.3  | 57.4 | 0.8 | 0.1 | 13.6 |
| 1995 | 81.7  | 66.6 | 10.2 | 4.9 | 72.7  | 70.0 | 0.9 | 1.8 | 24.5 |
| 1996 | 94.8  | 75.8 | 13.1 | 5.9 | 83.4  | 82.5 | 0.9 | 0   | 35.9 |

出所：労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、p.44、48、53、57、62、66、71、75、80、84、より作成。

表8 企業形態別年金基金の収支状況（1996年）

(単位：億元)

|      | 基金 収入 |      |      |     | 基金 支出 |      |     | 積立金   |
|------|-------|------|------|-----|-------|------|-----|-------|
|      | 合計    | 企業   | 個人   | その他 | 合計    | 年金   | 管理費 |       |
| 総 計  | 94.8  | 75.8 | 13.1 | 5.9 | 83.4  | 82.5 | 0.9 | 35.9  |
| 国有企業 | 58.0  | 46.9 | 8.3  | 2.8 | 57.8  | 57.3 | 0.5 | 29.3  |
| 集団企業 | 13.2  | 10.8 | 2.1  | 0.3 | 19.6  | 19.5 | 0.1 | -24.2 |
| その他  | 23.7  | 18.2 | 2.7  | 2.8 | 6.0   | 5.8  | 0.2 | 30.8  |

出所：労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、pp.80～87、より作成。

原因には、定年退職者数の増加と保険加入の促進という二つの面があるといえる。

### Ⅲ. Ⅱ 年金基金収支状況

表7に示されるように、1992～1996年の期間に基金の収入、支出、積立金は急増し、収入が支出を上回っている。基金収入欄と基金支出欄の「その他」の主な内容はそれぞれ基金運用収益と基金流用であり、「管理費」の中身は社会保険機関の職員の賃金や事務費などである。「管理費」が基金支出全体に占める割合は低いものとは言えず、「管理費」の削減が今後の課題となる。

表7に示されているように基金収支全体がよい方向に向かっているが、企業形態別にみれば、

状況は異なっている。表8をみると、1996年には集団企業の積立金はマイナスであり、その原因はおそらく集団企業の保険料徴収率の低下である。そして、企業形態欄の「その他」は私営企業などを指しており、国有企業や集団企業と比べて、「その他」の基金収支はよい状態にあると考えられる。

### Ⅲ. Ⅲ 保険管理状況

全国における年金保険管理システムは統一されておらず、上海市では省レベル集中管理を行っている。つまり、市の社会保険管理局が基金使用などの管理権限を握り、区（県）の社会保険管理所は保険料徴収や年金給付などの業務しか担当していない。表9をみると、1993年は上海

表9 社会保険機関に勤める職員の学歴における全国と上海市の比較

(単位：人、%)

|       | 職員数 | 大学卒業生以上 |      | 高校卒業生 |      | 中学校卒業生以下 |     |
|-------|-----|---------|------|-------|------|----------|-----|
|       |     | 全国      | 上海   | 全国    | 上海   | 全国       | 上海  |
| 1993年 | 612 | 36.0    | 10.5 | 53.2  | 89.0 | 10.8     | 0.5 |
| 1994年 | 794 | 37.8    | 40.8 | 51.5  | 53.8 | 10.7     | 5.4 |
| 1995年 | 921 | 39.9    | 41.4 | 50.5  | 53.3 | 9.6      | 5.3 |
| 1996年 | 951 | 43.0    | 43.0 | 46.9  | 49.7 | 10.1     | 7.3 |

出所：労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、p.141、143、149、151、157、159、167、169、より作成。

市の社会保険機関に勤める大多数の職員は高校卒業生で、大学卒業生の割合は全国平均水準をはるかに下回っていた。しかし、その後こうした状態は変わった。

#### IV 今後の課題

上海市都市部年金制度における多くの問題は、中央政府の政策などにより引き起こされたもので、当地域に限らずほかの地域にも同様に存在している。1997年に公布された「国务院の統一の企業勤労者老齡年金保険制度の樹立に関する決定」<sup>(23)</sup>では、今世紀末までには全国統一年金制度を作ることが計画されているが、上海市における課題は年金制度が全国的に統一されてもそのまま残ると考えられる。以下、2つの主な課題を取り上げる。

##### IV. I 二重負担問題の解決

上海市は国家、部門、個人という三者の負担原則を実施しているが、中央政府も上海市も国家がどのように負担するのかあるいはどのくらい負担するのかについて、明らかにしていない。

現在、実際には部門と個人だけが負担しているのである。年金改革以前に既に定年退職となった者が保険料を全然納付しなかったのに、年金を受給している。彼らの年金は現役勤労者が負担している。年金改革以前に仕事を始めその後定年退職となる者は保険料を一部納付しているが、年金改革以前の勤続年数を保険料納付年数とみなし、年金改革以後勤める者と同じ年金額を受給する。言い換えれば、現役勤労者が二重負担していることになる。そのため、高い保険料率が引き下げられず、年金改革の一つの方針である積立方式への移行があまり進んでいないのである。

##### IV. II 基金の目減り問題の解決

年金基金運用について、上海市は中央政府の方針に基づき基金の一部を国債の購入に、ほかは浦東発展銀行への預託にしている。その運用利回りは国債の利子率あるいは銀行の預金利子率によっている。1993～1995年の間は物価上昇率が上記の利子率をはるかに上回っていたから、年金基金には損失が発生していたと言われている<sup>(24)</sup>。現在物価上昇率が既に抑えられており、

(23)労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、pp.235～236。

(24)周海旺「上海老齡年金保険制度改革に対するいくつかの考え方」『上海老齡科学』1997年第1号、p.16。

上記の利子率を下回るようになったが、今後インフレ現象が起こらないと言い切れないだろう。

## おわりに

上海市都市部における年金改革は中央政府の年金改革に関する政策の制定さらにほかの地域に大きな影響を与えていた。しかし、上海市では、ほかの地域と同じく多くの課題がまだ残されている。とくに高齡化の進行に伴い、保険料率を高く設定することが企業改革に悪影響を与えている。上記の國務院の1997年規定では、個人の保険料率の引き上げにともない企業の保険料率を20%以下に引き下げるという方針が打ち出されている。これらにより、上海では、高い保険料率による企業改革への悪影響という問題は解決されるように見えるが、実際には、将来年金制度全国統一後上海市の重い負担はほかの地域に分担させることになる。ほかの地域でも重い年金保険料負担問題が同様に存在しており、最終的にこの問題はまだ解決されないと考えられる。

## 参考文献

曾根康雄『江沢民の中国経済』日本経済新聞社、1996年。

中江章浩『21世紀の社会保障』(株)第一書房、1998年。

国際連合経済社会情報・政策分析局人口部『世界人口予測 1950～2050』原書房。

『上海経済年鑑 1987』上海人民出版社。

侯文若『社会保障理論と実践』中国労働出版社、1991年。

楊賦・劉景偉『社会保険指南』南開大学出版社、1992年。

『中国人口年鑑 1985』社会科学文献出版社。

『中国人口年鑑 1986』社会科学文献出版社。

『中国人口統計年鑑 1993』中国統計出版社。

衛興華『中国社会保障制度研究』中国人民大学出版社、1994年。

『上海経済年鑑 1994』上海社会科学院『上海経済年鑑』社。

『中華人民共和国社会保険法規選編』中国法制出版社、1995年。

労働部社会保険事業管理局『中国社会保険年鑑 1997』中国人事出版社、1995年。

周海旺「上海老齡年金保険制度改革に対するいくつかの考え方」『上海老齡科学』1997年第1号。

『上海統計年鑑 1998』中国統計出版社。

『中国統計年鑑 1999』中国統計出版社。

